

I 都民・都内事業者の負担を軽減する取組

652億円

1 都民に対する支援

474億円

○ 東京アプリ生活応援事業

450億円

東京アプリを活用して都民の生活応援を強化するため、
現在の一人当たり7,000ポイントに4,000ポイントを上乗せし、11,000ポイントを付与

○ 赤ちゃんファースト+（プラス）

24億円

現下の物価高や実質賃金の状況を踏まえ、国の交付金を活用し、出産後の家庭の
負担軽減を図るため、赤ちゃんファースト+（プラス）を新たに実施
（出生者一人当たり3万円）

2 都内事業者等に対する支援（物価高騰緊急対策事業）

178億円

＜支援期間＞ 令和8年1月から6月末までの6か月間

○ 保育所等物価高騰緊急対策事業

20億円

物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 児童養護施設等物価高騰緊急対策事業

1億円

物価高騰に直面する児童養護施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業

17億円

物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業

9億円

物価高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業

7億円

物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業

7億円

物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ **保護施設物価高騰緊急対策事業**

0.4 億円

物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **医療機関等物価高騰緊急対策事業**

5.6 億円

物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **薬局物価高騰緊急対策事業**

6 億円

物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業**

1 億円

燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業**

2.1 億円

燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業**

1.1 億円

特別高圧電力や工業用ＬＰガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **家庭等に対するＬＰガス価格高騰緊急対策事業**

2.2 億円

ＬＰガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施